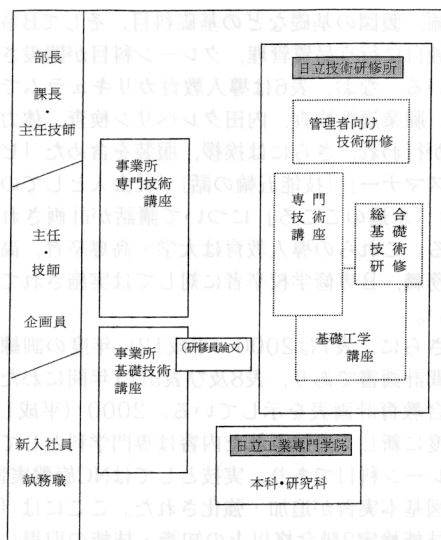


の集合研修である。コースは機械・電気・電子、ソフトウェア、通信・制御・計算機の4コースである。三つは「専門技術講座」である。ここでは、最高かつ高度な専門技術の習得、および技術視野の拡大と関連技術の習得を目的としている。主として技師、企画員クラスを対象とする1週間の合宿研修である。四つは「管理者向技術研修」である。主任技師・課長以上の管理者層を対象とし、新技術に関する知識と技術管理の要諦の習得を目的としている。

なお、以上の講座・研修は全社レベルのものであるが、事業所で行っている場合は受けなくてもよい。

表3 B社 技術教育体系



出所)「B社の人材育成」p9から ■: 全社技術教育

3. B高等職業訓練校における技能者養成

(1) 教育目的と入学状況

ここでは電力・電機グループB事業所の高等職業訓練校を取り上げる。高等職業訓練校における高卒1年間の技能者養成をB事業所では技訓生教育という。技能系の教育は県に届け出て認可された1年間の高等職業訓練校と3年間の工業専修学校がある。3年間の工業専修学校については後述するが、比較する意味で適宜ふれる。

高等職業訓練校における教育目的は「国家技能検定2級合格以上の知識・技能の取得」、「高い帰属意識を持った意欲有る人材の育成」⁷⁾と謳われている。

B事業所の高等職業訓練校の発足は全社レベル

の専修学校のみではB事業所の技能者需要を満たすことはできず、必要な人員は自前で養成しなければならぬという判断のもとに、中卒者を対象に1年間の養成期間として1953（昭和28）年にスタートする（227名の卒業生）。

「それは（技訓生教育）それで時代背景の高度成長期に即戦力になるのがほしいということで始まったと思うんですが、日専校だけでは補いきれないと、日立事業所の時々の需要があったと。日専校は全社的な学校ですから、日立事業所だけの要望でこんなにふくれあがらせることはできないと、要するに日立工場に必要な人員は自前で育てましようということで昭和28年に70名ぐらいからスタートして養成してきたんですね。」（00年12月B事業所聴取り調査）

その後、1958（昭和33）年に中卒3年間に切り替わり、1978（昭和53）年まで続く（1103名の卒業生）。しかし、高校進学率の上昇とともに、中卒者の確保が困難となり、1967（昭和42）年から高卒採用に切り替えるとともに、1年間の教育を実施している（平成12年まで1121名の卒業生）。

「その後、中卒を採るのがだんだん難しくなってきたと、要するに中卒ですぐ会社に入って働くという考え方がだんだん少なくなって、やはり高校までは出ようと、世の中の風潮がそうなってきたんですね。それで会社の方針としてもじゃあ高校生を採って1年間教育しようということではじまったのが昭和42年からなんです。中学卒を採ったのは昭和28年からで、高校卒を採り始めたのが昭和42年からです。中卒を採ったのは昭和28年から昭和53年までで終わったんですね。それ以上は中卒はなかなか入ってこないということと、会社の経営状況の問題もあるかと思うんですけども、昭和53年にストップしました。それで高校卒を昭和42年から採り始めて今現在も継続しているという状況です。」（00年12月B事業所聴取り調査）

1995（平成7）年度まで機械加工科、精密加工科、溶接科、電気機器科の4科を設置していたが、現在では機械加工科のみである。採用の多かったバブル期には技訓生100名を越えていたが、その後減少して現在10名前後に過ぎない。1998（平成10）年9名（工業科卒3名、商業科卒1名、普通科卒5名）、1999（平成11）年10名（工業科卒4名、商業科卒1名、普通科卒5名）、2000（平成12）年13名（工業科卒7名、商業科卒1名、

普通科卒5名)である。こうしてみると、工業高校卒が約5割を占めて多いものの、普通科卒も一定の比率を示している。技訓生の出身地は県内あるいはB市内の地元採用がほとんどである。採用に当たっては、「普通の採用と一緒に近隣の高校にB社としてあなたの学校から1名採用します、あるいは2名採用します、ですから学校推薦で出して下さいというような採用の仕方」(00年12月B事業所聴取り調査)である。その際、一般常識、英語、数学のテストが行われる。

(2) カリキュラムと教育内容

B高等職業訓練校は職業能力開発促進法に基づく企業内の認定職業訓練施設であり、その意味で

表4 機械加工科のカリキュラム

区分	教 科 名	学 年 別 訓 練 時 間			
		1年	2年	3年	計
普通 学 科	数 学	28			28
	英 語	28			28
	小 計	56			56
系 基 礎 学 科	機械工学概論	44			44
	電気工学概論	26			26
	NC工作概論	26			26
	生産工学概論	36			36
	材 料 力 学	26			26
	金 属 材 料	26			26
	製 図	28			28
	機械工作法	42			42
	図 定 法	26			26
	安 全 衛 生	22			22
	小 計	302			302
専 攻 学 科	切削加工及び研削加工法	74			74
	金型工作法	32			32
	小 計	106			106
系 基 礎 実 技	コンピュータ操作基本実習	54			54
	製図基本実習	72			72
	安全衛生作業法	32			32
	小 計	158			158
専 攻 実 技	測定及びけがき実習	35			35
	NCプログラミング実習	72			72
	機械工作実習	330			330
	切削・研削加工実習	105			105
	小 計	542			542
基 準 外 訓 練	品質管理(学科)	18			18
	クレーン学科(学科)	69			69
	仕上組立実習(実技)	108			108
	製図検定実習(実技)	108			108
	クレーン運転(実技)	48			48
	職場実習(実技)	120			120
	小 計	471			471
特別教育(導入教育・体育・保健)		181			181
学 科 時 間 数 計		551			551
実 技 時 間 数 計		1084			1084
総 訓 練 時 間 数		1816			1816

出所) B社電力・電機グループB事業所より

公的な性格を有している。開設科目数や種目、時間数の基準が設定されているために、そこから大きく逸脱できないものの、「現場直結型の訓練をやっている」(00年12月B事業所聴取り調査)というように教育訓練内容及び方法等について細部にわたって企業の独自性が散見される。

表4は機械加工科のカリキュラムをみたものである。それによると総訓練時間数が1816時間、そのうち学科551時間(30%)に対して実技1084時間(60%)となっているように、実技に多くの時間が費やされている。学科は4月17日から約3ヵ月にわたり午前中に行われる。表5は入校当初3ヵ月にわたって行われる学科の科目一覧名とスケジュールを示したものである。実用英語、基礎数学といった普通科目をはじめとして、電気理論、製図の基礎などの基礎科目、そしてB事業所独自に行う品質管理、クレーン科目が開設されている。なお、表6は導入教育カリキュラムである。職業適性検査、内田クレペリン検査、体力測定が行われ、さらには挨拶、服装を含めた「ビジネスマナー」「技能五輪の話」「社会人としての行動」「永遠のこころ」について講話が計画されている。これらの導入教育は大学・高専卒者、高卒執務職、B専修学校卒者に対しては実施されていない。

さらに、表7は2000(平成12)年度の訓練の年間計画書であり、表8及び表9は1年間にわたる集合教育計画表を示している。2000(平成12)年度に新しく追加された内容は専門学科としてのクレーン科目であり、実技としてはNC旋盤実習、製図基本実習が追加・強化された。ここには「国家技能検定2級合格以上の知識・技能の取得」のために計画的な集合教育が具体的な課題・内容をもとに展開されていることがわかる。今ひとつの特徴は表10にみるように資格取得のための教育が重視されていることである。「作業遂行に必要な資格を在学中に取得」することが技訓生教育に求められている。

「入校してから、グラインダーの使い方から始めて、それからクレーン運転士免許を取ったり、それから技能検定です。今、機械加工科だけです。旋盤の国家技能検定2級にチャレンジします。それが(旋盤国家技能検定2級)取れないと卒業できませんので、まあ皆取れてますけどね。それから酸素欠乏講習を受けたり、5t未満クレーン講習とか、有機溶剤講習とかもろもろです。それらは資格なんです、講習を受ければ資格が取れるようなものなんですけ

表5 2000（平成12）年度 機械加工科の時間割

学 科 期 間：4/17～7/14

技 訓 生 人 員：14名

養 成 科：機械加工科

月/日	科 目 9:15～ 10:40	科 目 10:50～ 12:15	月/日	科 目 9:15～ 10:40	科 目 10:50～ 12:15	月/日	科 目 9:15～ 10:40	科 目 10:50～ 12:15
4/17 月	機械工作法	実用英語	5/17 水	機械測定法	クレーン学科	6/16 金	材料力学	NC 工作機械
18 火	基礎数学	製図の基礎	18 木	品質管理	電気理論	17 土		
19 水	機械測定法	クレーン学科	19 金	材料力学	NC 工作機械	18 日		
20 木	品質管理	電気理論	20 土			19 月	機械工作法	実用英語
21 金	材料力学	NC 工作機械	21 日			20 火	基礎数学	製図の基礎
22 土			22 月	機械工作法	実用英語	21 水	機械測定法	クレーン学科
23 日			23 火	基礎数学	製図の基礎	22 木	金属材料	電気理論
24 月	機械工作法	実用英語	24 水	機械測定法	クレーン学科	23 金	材料力学	NC 工作機械
25 火	基礎数学	製図の基礎	25 木	品質管理	電気理論	24 土		
26 水	機械測定法	クレーン学科	26 金	材料力学	NC 工作機械	25 日		
27 木	品質管理	電気理論	27 土			26 月	機械工作法	実用英語
28 金	材料力学	NC 工作機械	28 日			27 火	基礎数学	製図の基礎
29 土			29 月	機械工作法	実用英語	28 水	機械測定法	クレーン学科
30 日			30 火	基礎数学	製図の基礎	29 木	金属材料	電気理論
5/1 月			31 水	機械測定法	クレーン学科	30 金	材料力学	NC 工作機械
2 火			6/1 木	品質管理	電気理論	7/1 土		
3 水			2 金	(50k 散歩)	(50k 散歩)	2 日		
4 木			3 土			3 月	機械工作法	実用英語
5 金			4 日			4 火	基礎数学	製図の基礎
6 土			5 月	機械工作法	実用英語	5 水	機械測定法	クレーン学科
7 日			6 火	基礎数学	製図の基礎	6 木	金属材料	電気理論
8 月	機械工作法	実用英語	7 水	機械測定法	クレーン学科	7 金	材料力学	NC 工作機械
9 火	基礎数学	製図の基礎	8 木	金属材料	電気理論	8 土		
10 水	機械測定法	クレーン学科	9 金	材料力学	NC 工作機械	9 日		
11 木	品質管理	電気理論	10 土			10 月	機械工作法	実用英語
12 金	材料力学	NC 工作機械	11 日			11 火	基礎数学	製図の基礎
13 土			12 月	機械工作法	実用英語	12 水	機械測定法	クレーン学科
14 日			13 火	基礎数学	製図の基礎	13 木	金属材料	電気理論
15 月	機械工作法	実用英語	14 水	機械測定法	クレーン学科	14 金	材料力学	NC 工作機械
16 火	基礎数学	製図の基礎	15 木	金属材料	電気理論			

出所) 表4に同じ

ども、溶接とか、そういったいろんな資格取得をやっていて、パソコンも使ったり、NCの機械の訓練をやったり、図面を読んだりというようなことで、最後には研修旅行ということです。学科の授業と訓練とそれから途中いろんな行事がありまして、メリハリをつけてやっていこうと、まあ体力強化も含めてね。だから彼らは入ってきたら毎朝トレーニングをやっています。この隣にグラウンドがありまして、そちらのほうで朝ランニングをやったり、トレーニングを毎日毎朝やっています。」(00年12月B事業所聴取り調査)

技訓生教育の内容には保全、改善技術に関するものは含まれていない。彼らが学んでいることはあくまで基礎基本なのである。

「これは（保全、改善技術）入ってないですね。職場に行ってから職場の中に改善提案活動とか小集団での作業改善とか、というような活動が

あるんですよ、職場の中にそういうのがあるんですね。その活動のなかでやっていきますので、機械保全とかあるいは作業改善活動に対する勉強というのはほとんど（技訓生教育としては）ほとんどやってないです。」(00年12月B事業所聴取り調査)

「(訓練校の) 教育期間のなかではないですね。実際、現場にいつて製品を扱う立場になってみないとそういった発想というのはなかなか沸いてこないものですね。今ここで（訓練校）やっているのはほんとに基本訓練、基礎訓練ですから、そういうものは教育期間の中ではやっていません。」(00年12月B事業所聴取り調査)

したがって「NC旋盤訓練」にしてもプログラムしたものを使って旋盤で削る作業までは行われない。プログラムの組み方などプログラミングのさわりを学ぶにすぎないという。

「プログラミングまではできませんね、この期

表8 平成12年度 技訓生（機械加工科）上期集合教育計画表（4/3～9/20）

4月 (23日)	3/21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	31	4/1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	備考
															入所式	導入教育	導入教育	導入教育	導入教育	導入教育	導入教育	技訓生入校式	規律訓練	規律訓練	規律訓練	規律訓練	規律訓練	規律訓練	規律訓練	規律訓練	4/3 4/3～12 4/2 4/12 4/12 4/17～4/20	入所式 導入教育 職業適性検査・内田村・17休校 入校式 グライディング教育 学科教育(午前)
5月 (16日)	4/21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	5/1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	備考	
	トリスカン志出し																															4/28 4/29～5/7 5/10 4/21～5/19
6月 (22日)	5/21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	6/1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	備考	
	股付輪 仕	内股股付 荒	内股股付 荒	股付輪 仕	股付輪 仕	股付輪 仕	股付輪 仕	股付輪 仕	股付輪 仕	股付輪 仕	股付輪 仕	股付輪 仕	股付輪 仕	股付輪 仕	股付輪 仕	股付輪 仕	股付輪 仕	股付輪 仕	股付輪 仕	股付輪 仕	股付輪 仕	股付輪 仕	股付輪 仕	股付輪 仕	股付輪 仕	股付輪 仕	股付輪 仕	股付輪 仕	股付輪 仕	股付輪 仕	6/2 5/22～6/20	50%競歩訓練 学科教育(午前)
7月 (22日)	6/21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	7/1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	備考	
	品番の車品加工	品番の車品加工	品番の車品加工	品番の車品加工	品番の車品加工	品番の車品加工	品番の車品加工	品番の車品加工	品番の車品加工	品番の車品加工	品番の車品加工	品番の車品加工	品番の車品加工	品番の車品加工	品番の車品加工	品番の車品加工	品番の車品加工	品番の車品加工	品番の車品加工	品番の車品加工	品番の車品加工	品番の車品加工	品番の車品加工	品番の車品加工	品番の車品加工	品番の車品加工	品番の車品加工	品番の車品加工	品番の車品加工	品番の車品加工	7/3～7/14 7/10～7/14 7/17～7/22 6/21～7/7	技能検定対策実習(終日) 学科終了テスト(午前) 鹿嶋クレールン学校 鹿嶋クレールン学校 鹿嶋クレールン学校 学科教育(午前)
8月 (13日)	7/21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	8/1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	備考	
	鹿嶋クレールン学校	鹿嶋クレールン学校	鹿嶋クレールン学校	鹿嶋クレールン学校	鹿嶋クレールン学校	鹿嶋クレールン学校	鹿嶋クレールン学校	鹿嶋クレールン学校	鹿嶋クレールン学校	鹿嶋クレールン学校	鹿嶋クレールン学校	鹿嶋クレールン学校	鹿嶋クレールン学校	鹿嶋クレールン学校	鹿嶋クレールン学校	鹿嶋クレールン学校	鹿嶋クレールン学校	鹿嶋クレールン学校	鹿嶋クレールン学校	鹿嶋クレールン学校	鹿嶋クレールン学校	鹿嶋クレールン学校	鹿嶋クレールン学校	鹿嶋クレールン学校	鹿嶋クレールン学校	鹿嶋クレールン学校	鹿嶋クレールン学校	鹿嶋クレールン学校	鹿嶋クレールン学校	鹿嶋クレールン学校	7/24～7/27 8/29～8/31 8/6 8/6～8/16 8/19、8/21 8/22	技能検定対策実習(終日) 合同訓練 クレールン運転士受検直前講習 盆休み(休校) クレールン学科勉強会 クレールン運転士受検(水戸)
9月 (21日)	8/21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	9/1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	備考	
	クレールン学科勉強会	クレールン運転士受検	クレールン運転士受検	クレールン運転士受検	クレールン運転士受検	クレールン運転士受検	クレールン運転士受検	クレールン運転士受検	クレールン運転士受検	クレールン運転士受検	クレールン運転士受検	クレールン運転士受検	クレールン運転士受検	クレールン運転士受検	クレールン運転士受検	クレールン運転士受検	クレールン運転士受検	クレールン運転士受検	クレールン運転士受検	クレールン運転士受検	クレールン運転士受検	クレールン運転士受検	クレールン運転士受検	クレールン運転士受検	クレールン運転士受検	クレールン運転士受検	クレールン運転士受検	クレールン運転士受検	クレールン運転士受検	8/21～8/30 9/6	技能検定対策実習(終日) 技能検定(普通技能二級)	

出所) 表4に同じ

表9 平成12年度 技訓生（機械加工科）下期集合教育計画表（9/21～3/20）

10月 (21日)	9/21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	10/1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	備考
																															10/1 FLOOR A入門
11月 (20日)	10/21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	11/1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	備考
																															11/1 応用機械科・普通
12月 (17日)	11/21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	12/1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	備考
																															12/1 溶接・鉄工実習
1月 (17日)	12/21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	1/1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	備考
																															1/1 N.C.組立工場実習
2月 (21日)	1/21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	2/1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	備考
																															2/1 研修旅行
3月 (18日)	2/21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	3/1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	備考
																															3/1 各配属先へ送り出し

出所) 表4に同じ

表10 平成12年度 技訓・日専校生資格取得

№	資格名	要 格 種 類	手 続 日	技 訓 生	学 徒 日	日 専 校	備 考
1		(1) 研削砥石取替え (自由形)	4/12	○	10/初旬	○	
2		(2) " (機械型)	4/12	○	10/初旬	○	
3	特別教育	(3) アーク溶接作業	10/下旬	○	10/下旬	○	
4		(4) 酸素欠乏危険作業	10/初旬	○	10/初旬	○	
5		(5) 5トン未満クレーン運転	10/初旬	○	10/初旬	○	
6		(6) 有機溶剤取扱い作業	10/初旬	○	10/初旬	○	
7		(1) ガス溶接作業	11/中旬	○	11/中旬	○	
8	技能講習	(2) 1トン以上玉掛作業	9/21～23	○	9/21～23	○	(労働基準法)
9		(3) ND1 (非破壊検査) PT-I Ⅱ #1	12/中旬	○	12/中旬	○	(12/下旬)※1
10	免許資格	(1) クレーン運転士	8/22	○	12/初旬	○	
11	国家検定	(1) 技能検定(普通旋盤作業2級)	9/6	○		—	

出所) 表4に同じ

間中には。基礎としてこんなプログラムを組むんだよとか、簡単なプログラミングのさわりみたいなどところは勉強してもらいますが、実際にプログラムしたものをを使って旋盤を使って削るところまでは、この教育期間中にはできません。ただ、時間をかければできるのですが、それだけの時間がないんですよ。まずは手作業でやる汎用旋盤を使いこなすと、それで技能検定の2級程度の力をつけるというのが前提です。で。」(00年12月B事業所聴取り調査)

以上のような教育訓練が行われて、卒業時には技能検定2級レベルに達する。

(3) 職場配置と位置づけ

表11は技訓生の職場の配置先一覧である。それによると、タービン製造部4名、原子力製造部2名、電機製造部3名の合計9名は技能者として配属されている。残り1名は生産改革部の工具課に配属されている。職種別にみると機械工8名、製缶工1名、組立工1名である。生産改革部といっても技術者としての配属ではなく、技能者としてである。前述したように、生産改革部には治工具の製作、改善という技能者の行う業務があるからである。

他の教育機関と同様に高等職業訓練校を修了しても、昇進昇格に何ら影響を与えるものとはなっていない。

「それは変わらないです。卒業したことだけでは昇進には全然影響するものではないですね。……そのあと製造部のなかでどれだけの仕事をするか、評価されるかということによると思います。あるいはいろんな資格を取得してそのために仕事の幅が広がったとか、あるいは技能五輪を経験して優秀なものには若干の基本給の上乗せという制度がありますので、そういうところ

表11 平成11年度 技訓生職場配属先 (25期生)

出身校	部 名	職 名	部 号	内 線	住 所	備 考
日立工	タービン製造部	夕精密	#606	5566	日立市金沢町1-7-18	
高萩工	原子力製造部	原子二	#R02	846-4129	日立市東町2-20-7	技能五輪(鉄工)
日立工	原子力製造部	原子一	#R01	846-4126	日立市台原町1-7-5	
高萩工	生産管理課	工 具	#414	5118	日立市東大沼町2-8-21	
日立工	電機製造部	電 機	#418	5386	日立市東金沢町3-18-23	
高萩校	電機製造部	電 機	#418	5285	高萩市高浜町3-103-6-501	
多賀校	タービン製造部	夕精密	#606	5566	高萩市安良川1708-1	
佐竹校	電機製造部	電 機	#418	5386	常陸太田市真弓町1407-2	
磯原校	タービン製造部	夕大機	#409	5540	北茨城市磯原町磯原117	技能五輪(旋盤)
直方校	タービン製造部	夕中物	#608	5560	日立市西成沢町1-3-8	

出所) 表4に同じ

ろでの昇進ではないけれども、若干給料の面で処遇するというをやっていますね。卒業しただけでは昇進ということはないですね。」(00年12月B事業所聴取り調査)

しかし、高等職業訓練校で学ぶということ(OffJT)はそれ以後のOJTにおける教育にとどまらず、ブラッシュアップ教育、技術専門講座、技能競技大会で更なるスキルアップのための前提になっていることを想起する必要がある。

4, B専修学校における技能者養成

B社の技能教育は①各事業グループの事業所(工場)の高等職業訓練校で行うもの、②B専修学校で行うもの、③B生産技能研修所で行うものがある。①は各事業所レベルに設置されている厚生労働省認定のいわゆる学校であり、高卒者を対象とする1年間の職業訓練が行われる。②は全社レベルで設置されている文部科学省管轄の学校であり、中卒者を対象に3年間にわたる教育が行われる。③ではB従業員を対象に全社レベルの技能向上教育が行われる。したがって、①②はいずれも新規高卒者、中卒者に対する養成訓練として行うものであるが、③はほとんど在職技能者の向上訓練、監督者の教育訓練として行っている。以下では、全社レベルに設置されている中卒3年間のB専修学校を取り上げて、技能教育の諸側面を明らかにしてみよう。

(1) 入校状況と教育目標

B専修学校は文部省認可の中卒3年間の高等専修学校で技能者養成を行う教育機関である。B社の技能者養成は1910(明治43)年B社の創業と同時に開所された徒弟養成所の訓練から始まる。戦後まもなく1948(昭和23)年には各種学校として認可を受けている。その後、1978(昭和53)

年には専修学校としての認可を受けるに至った。そして、その間1964（昭和39）年には通信制の科学技術学園高校との連携教育がスタートして、高校卒の資格取得が可能となった。現在の私立学校の多くが労働省管轄の教育訓練施設に認定されているなかで、専修学校という形で文部省管轄の教育施設として認定されている数少ない私立学校の一つである。技能者の養成という育成目的ではあるが、労働省管轄の企業内学校と違って文部省管轄に属するため、B専修学校の教育目的をみると学校教育により接近した育成像が設定されている。

「本校（B専修学校）は、教育基本法および学校教育法の趣旨の通りに、工業高等課程教育としての一般教養および幅広い基礎技能を習得せしめ、高度化・多様化する工業生産活動の将来を担うにふさわしい指導的技能職要員を育成することを目的とする。」⁸⁾

また、求人にもその違いが見られる。前者の労働省管轄の場合あくまで職業安定所経由の採用募集なのに対して、後者の文部省管轄では直接中学校を訪問して生徒募集、求人が可能となるからである。

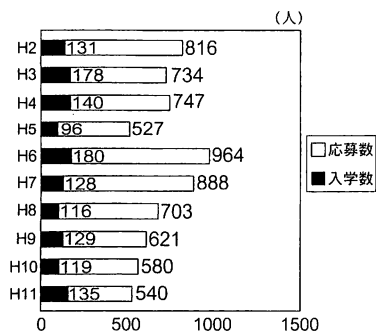
B専修学校は3年制で、学科は電気科（エレクトロニクスを含む電気全般についての理論と技術）、電子科（電子機器の理論及び製作法）、機械科（機械加工技術の理論や技術）、溶接科（溶接に関する理論や技術）からなる。入試方法は推薦入試（数学、作文、適性検査）と一般入試（国語、数学、英語、適性検査）がある。2000（平成12）年1月現在、1年生135名、2年生110名、3年生109名、合計354名が在籍している。

卒業後は高校卒の資格を得る。表12のように、最近530～540人程度の応募者のうち130人が入

学している。生徒の確保を狙って1997（平成9）年から推薦入試制度を導入しているため、入学者の約半数は推薦入試によって占められている。聴取り調査によればもっと推薦枠を増やしたいという。彼らの出身地は、茨城県（63%）、福島県（11%）、青森県（7%）にみるように、B専修学校所在地のB市内および茨城県内をはじめとする東北地方が圧倒的に多い（図2参照）。B専修学校に入学すると準社員扱いとなる。彼らには毎月奨学金（1年生87500円、2年生91500円、3年生95000円）と特別奨学金（6月、12月）年額28万5千円～38万9千円が支払われるため、1年生は133万5千円、2年生は146万7千円、3年生は152万9千円の収入を得ている（表13参照）。この中から、社会保険料をはじめ教科書や実習用具に関わる費用、毎月の寮費や食費などが差し引かれるが、「保護者にたよらず、自立した生活がおくれる」⁹⁾ことが謳い文句になっている。そのため健康保険の適用はいうまでもなく、入学後の3年間は勤続年数にカウントされるし、その上奨学金の支給を受けていても修了後必ずしもB社に就職する必要はなく、B社以外への就職も認められている。その際返済の義務は何ら生じないという。

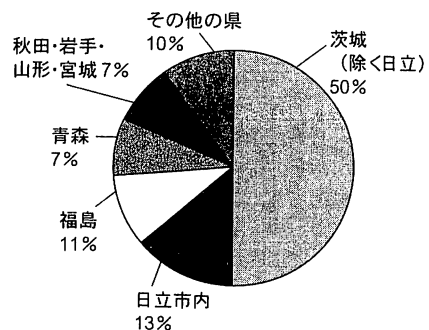
彼らは入学時点で3年後の就職先事業所が決定されている。B社では3年間にわたる経費（奨学金）は事業所側の負担となる。もちろん、事業所内の具体的な配属先の決定は3年次修了の半年前に告知されるのではあるが、3年間の教育期間であるために、各事業所は予め3年後に必要な採用者数を学校側に伝えておく必要がある。B専修学校ではB社および関連会社から出された3年後の採用者総数に基づいて教育が行われているのである。ここに3年間のタイムラグが生ずるゆえんがある。時代変革の荒波が予期せずして押し寄せ

表12 B専修学校の応募者数と入学者数の推移



出所）B専修学校「学校概要」p 6より

図2 B専修学校地域別入学者比率



出所）B専修学校「学校概要」p 6より

表13 B専修学校生の奨学金

(平成11年度例)

	奨学金(毎月末)	特別奨学金(6・12月)
1年生	87,500円/月	約285,000円/年
2年生	91,500円/月	約369,000円/年
3年生	95,000円/月	約389,000円/年

出所) B専修学校募集案内より

ている今日の経営状況下をみれば、現場レベルの教育ニーズとの齟齬が杞憂される。事実、高卒採用は各事業所にまかされているため、各事業所では一般高卒者を独自に採用して高卒1年の職業訓練を行っているところも多い。従って、個別事業所レベルで見ると好況期になると一般高卒者の比率が増える傾向にあるが、逆に不況期にはB専修学校卒者のそれが増加する傾向にあるのはそのためである。

表14 B専修学校の教科別年間総時間数

時間(): 計算外数値

教科	科目	電気科			電子科			機械科			溶接科			研究科
		1年	2年	3年	1年	2年	3年	1年	2年	3年	1年	2年	3年	
特別活動	HR・クラブ	160	160	80	160	160	80	160	160	80	160	160	80	
	学校行事	(160)	(160)	(80)	(160)	(160)	(80)	(160)	(160)	(80)	(160)	(160)	(80)	
	小計	160	160	80	160	160	80	160	160	80	160	160	80	
普通学	国語 I	80	80		80	80		80	80		80	80		
	国語 II			40			40			40			40	
	社 史	20			20			20			20			
	世界史			40			40			40			40	
	数学 I	180			180			180			180			
	数学 II		120			120			120			120		
	数学 III			80			80			80			80	
	化学 I A	80			80			80			80			
	物理 I B	80	120	40	80	120	40	80	120	40	80	120	40	
	体 育	80	80	40	80	80	40	80	80	40	80	80	40	
	剣 道	40	40		40	40		40	40		40	40		
	英語 I	120			120			120			120			
	オーラル B		80	60		80	60		80	60		80	60	
	英 会 話	40	40	20	40	40	20	40	40	20	40	40	20	
	小計	720	560	320	720	560	320	720	560	320	720	560	320	
専門学	工業基礎	60			60			40			40			
	情報基礎		80	80		80	80		80	80		80	80	
	電気基礎	160	120	40	160	120	40	100	40	40	100			
	電気機器		80											
	電力応用			60										
	電子技術		80											
	電子計測制御			40			40							
	電子情報技術			40		80	40							
	ハードウェア						60							
	電子回路					80								
	機械工作							40	60		40			
	機械設計								100				40	
	原動機													
	計測制御									40				
	溶 接											160	20	
学校実習	工業材料											80	60	
	小計	220	360	260	220	360	260	180	280	240	180	320	200	
	電気実習	160	240	40	160	240	40	40			40			
	機械実習	60			60			180	280	60	180			
	製図実習	80	80		80	80		120	120		120	120		
学校授業計	溶接実習											240	100	
	小計	300	320	40	300	320	40	340	400	60	340	360	100	
	学校授業計	1400	1400	700	1400	1400	700	1400	1400	700	1400	1400	700	360
工場実習計	工 場 実 習	—	—	800	—	—	800	—	—	800	—	—	800	—
	総 計	1400	1400	1500	1400	1400	1500	1400	1400	1500	1400	1400	1500	360

出所) B専修学校「平成11年度 学校要覧」p6より